

(令和5年第1回定例会12月会議)
【議案第124号 参考資料】

令和5年度
補正予算 主要施策一覧
(12月会議 追加議案)

令和5年12月

会 計 課

令和5年度 補正予算主要施策

【一般会計】		事業区分	国の制度等
新規	物価高騰対応重点支援給付金		補正後予算 177,770千円
(款) 3.民生費 (項) 1.社会福祉費 (目) 1.社会福祉総務費			補正前予算 0千円
住民福祉課 福祉係		議案書 5ページ	(増減) 177,770千円
第3章 安全で安心して暮らせるまちづくり		第2節 いきいきと暮らせるまちづくり	第3 社会保障の充実

事業全体の概要	<p>物価高騰の影響が大きい住民税均等割非課税世帯に対し、その実情を踏まえた生活支援を行う観点から、給付金を支給します。</p> <p>[支給対象] 2,452世帯 ※令和5年12月1日に住民登録のある住民税均等割非課税世帯 2,725世帯 ※住民税均等割が課税されている者の扶養親族のみからなる世帯は対象外(町内273世帯)</p> <p>[支給金額] 1世帯あたり 7万円 [支給時期] 1月下旬以降、順次支給 [事業主体] かつらぎ町 [事業期間] 令和5年度</p> <p>※財源の交付金については、概算配分のため事業費に対して全額を措置されていません。 事業終了後、精算の際に不足額が追加で配分される予定です。</p>	
今年度の内容	活動	対象となる住民税均等割非課税世帯に書面で確認書又は申請書を送付した後、返送してもらうことで支給要件の確認を行い、給付金を支給します。
	目標	速やかに給付金を支給することで、住民税均等割非課税世帯の生活と暮らしを支援します。
	補正理由	政府が決定した住民税均等割非課税世帯に対する1世帯あたり7万円相当の支援について、速やかに対応する必要があるため。

経費	物価高騰対応重点支援給付金システム改修委託料	2,750千円
	物価高騰対応重点支援給付金	171,640千円
	その他事務費	3,380千円
	(計)	177,770千円
財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(非課税支援)(国補助、119,828千円×10/10)	119,828千円
	一般財源	57,942千円